

長期投資家の皆様へ

8月の中国人民元切り下げ騒動から始まった世界全体の金融市場動揺は、米国の利上げ観測がもたらす不確実性などが複合的に作用して、世界レベルでのリスクオフに至るマネーフローへ転換、株式市場は軒並み下落を続けて来ましたが、中国が人民元下落を防衛する立場に変わって以降、10月に入って市場は小康を取り戻し、以後はじわりじわりと以前の水準に向けて価格を戻して来ています。

中国は7～9月期のGDP成長率を6.9%と発表しましたが、市場でそれを正しいデータと理解する向きは少なく、中国の構造的な行き詰まりによる成長ステージの終焉が認識共有され始めていると言えましょう。それでも中国が一転人民元の通貨安定政策を選択したことから、資本規制強化を伴っての一時的安定を取り戻したと市場は判断しており、当面の金融不安は回避されたと考えられます。

中国経済の弱体化を世界の市場が織り込みつつ、欧州での追加緩和期待、そして日本においても同様の追加政策期待が高まる中で、徐々に米国の利上げ実施が米経済回復の安定を裏付ける材料へと俄かにトレンドが変わりつつあって、再び先進国市場では金融相場の色彩が強くなって来ているようです。

相場では日々の価格のブレが大きくなって、世界経済は若干巡行速度を落としつつも、米国主導による安定成長軌道の大枠は変わりません。日欧両先進地域の経済にも、今後資源価格下落のプラス面が企業業績に反映されて来て、相応の景気回復トレンドを取り戻すでしょう。

一方、新興国経済は、資源安の影響が明暗を分けて二極化して行く中で、ポスト中国へと成長機会を捉える地域が新たに台頭して来るものと考えられます。

グローバルゼーションは間違いなく第二幕に入っており、それは米経済主導の成長軌道に加えて、新たな成長エンジンがまさにグローバルに生まれ育って来る、そんな土壌でもあります。

そうしたメガトレンドをガッチリと捉えた長期運用を志す「セゾン号」にとっては、足元の相場変動を悠然と眺められる、決して悪くない環境で進んでおります。

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は上昇しました。

序盤、中国で製造業の景況感指数の下げ止まりが確認され、中国景気の先行きに対する警戒がやや和らぐなかで、米国では製造業の景況感指数の一段の低下が確認されたほか、雇用統計が弱い結果となり、年内の利上げ観測が後退したことを受けて、株式市場は上昇しました。

中盤にかけては、欧州中央銀行（ECB）理事会やイングランド銀行（BOE）の金融政策委員会の議事録の公表を受けて、欧州でも金融緩和の長期化観測が高まって上昇基調が続きましたが、その後は中国で輸入が予想以上に落ち込んだほか、米国の小売売上高が予想を下回る伸びに留まったことなどを受けて、景気の先行きへの不透明感が強まり、力強さを欠く展開となる局面もありました。

中盤以降は、中国で7-9月期のGDPの前年比の伸び率が7%を下回ったことが確認され、中国経済の先行きには不透明感が強まったものの、米国では経済指標が力強さを欠いたことから年内の利上げ観測が一段と後退して株式市場は堅調な展開となり、終盤にかけては欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が12月に金融緩和を拡大する可能性を示唆したことで、リスク選好が強まって一段と上昇しましたが、終盤には米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて米国で年内の利上げ観測が高まり、やや軟調な展開となりました。

10 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY原油先物（WTI/直近限月）/1バレル	46.59ドル	+3.33%
NY金先物（中心限月）/1トロイオンス	1141.4ドル	+2.35%

景気の先行きに対する不透明感が高まっていることを受けて、米国では年内の利上げ観測がやや後退したほか、ユーロ圏では金融緩和の拡大期待が高まっており、株式市場は金融緩和に下支えされる構図に戻っています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

10 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、製造業の景況感指数の一段の低下が確認され、景気の先行きに対する楽観的な見方が一段と後退したものの、雇用統計で非農業部門の雇用者の伸びが予想を大きく下回ったことにより雇用環境の改善の遅れが懸念され、年内の利上げ観測が後退したことを受けて上昇しました。

中盤にかけては、非製造業の景況感指数や8月の輸出が弱い結果となったものの、9月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録でも多くの参加者の利上げに対する慎重な姿勢が確認されたことから安心感が拡がって上昇基調が継続しました。

中盤には、9月の小売売上高がやや弱い結果となったほか、ウォルマートが業績見通しを下方修正したことで不安が拡がり下落する局面もあったものの、年内の利上げ観測が一段と後退したことから堅調な展開となりました。

終盤にかけては、住宅関連の指標が予想を上回り、景気の先行きへの懸念がやや後退するなかで、ユーロ圏で12月に金融緩和の拡大策が打ち出されるとの期待が高まったことを受けて一段と上昇し、その後は、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて年内の利上げ観測が高まったほか、7-9月期のGDPが低い伸びに留まったことが確認されたものの、底堅い展開となりました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	17663.54	+8.47%
S&P500（米ドル）	2079.36	+8.30%
ナスダック総合指数（米ドル）	5053.749	+9.38%

9月の雇用統計では非農業部門の雇用者数の伸びが予想を下回り、7月と8月についても下方修正されたことで、雇用環境がこれまで想定されていたほどには改善していないとの見方が強まっており、年内の利上げ観測が後退する根拠となっています。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤は、米国経済の先行きへの懸念が高まったことを受けて軟調な展開となる局面もあったものの、その後は米国の雇用統計が弱い結果となって利上げ観測が後退したことを受けて上昇に転じました。

中盤にかけては、ドイツで8月の製造業受注と鉱工業生産が揃って予想外の前月比マイナスとなりドイツ経済の先行きへの懸念が高まったものの、9月に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会の議事録で金融緩和に前向きな姿勢が示されたほか、イングランド銀行（BOE）の金融政策委員会の議事録でも低いインフレ見通しが示され利上げが先送りされるとの見方が強まったことを受けて安心感が拡がって上昇基調となりました。

中盤には、中国で輸入の予想以上の落ち込みが確認されたほか、米国でも小売売上高がやや弱い結果となり景気の先行きへの不透明感が強まって軟調に推移する局面もあったものの、米国で年内の利上げ観測が一段と後退したことから底堅い展開となりました。終盤にかけては、欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が12月に金融緩和を拡大する可能性を示唆したことで、リスク選好が強まって大きく上昇し、その後発表されたユーロ圏の企業の景況感指数が堅調な結果となったこともあり、終盤まで堅調な展開が継続しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	10850.14	+12.32%
仏 CAC 指数（ユーロ）	4897.66	+9.93%
英 FT100 指数（英ポンド）	6361.09	+4.94%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	8938.65	+4.99%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	126.85	+8.19%

欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が、「金融政策の緩和の程度を12月に再検証する必要がある」という趣旨の発言を行ったことで、12月に金融緩和が行われるとの見方が強まり、株式市場を支援しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

10 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤に発表された日銀短観（全国企業短期経済観測調査）では、大企業製造業の最近の業況判断指数が予想以上に落ち込んだものの、大企業非製造業の業況判断指数が予想外に上昇するなど全般的に堅調なものとなったことを受けて、景気の先行きに対する明るい見方が広がって上昇しました。

その後も、環太平洋経済連携協定（TPP）が大筋で合意に達し、先行きに対する明るい見方が広がって恩恵を受ける銘柄を中心に上昇基調となり、中盤にかけては、機械受注が弱い結果となり景気の先行きに対する懸念が高まる局面もあったものの、欧州で金融緩和期待が高まったことを背景に堅調な展開となりました。

中盤には、中国の輸入が予想以上に落ち込んでいることが確認されたことを受けて中国経済の先行きへの懸念が高まったことや米国の小売売上高が弱い内容となったことなどを受けて米国の利上げ観測が後退してドルが下落し、対ドルで円高基調となったことから、力強さを欠く展開となりました。

終盤にかけては、中国で7-9月期のGDP成長率が前年比で7%を下回ったことが確認され、中国経済の減速による国内経済への影響への懸念が一段と高まったものの、ユーロ圏で金融緩和の拡大期待が高まったことから、リスクを愛好する姿勢が強まり、為替市場でやや円安基調となったこともあって、大きく上昇しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	19083.10	+9.75%
TOPIX[東証株価指数]	1558.20	+10.42%
MSCI Japan 指数（円）	949.12	+10.91%

8月の機械受注では、設備投資の先行指標となる船舶・電力を除く民需が3ヶ月連続でマイナスとなっており、設備投資の動向に対する不透明感が強まっています。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国で製造業の景況感指数の低下が一段落したことで中国経済の先行きへの懸念が後退したことから上昇基調となり、その後も米国で雇用統計が弱い結果となり、年内の利上げ観測が後退するなかで、中国の株式市場が落ち着いた動きとなったことから、上昇基調が続きました。

中盤にかけては、欧州で金融緩和期待が高まるなかで鉄鉱石価格が上昇し、オーストラリアの株式市場が上昇するなど堅調な展開となる局面もあったものの、その後は中国の貿易統計で輸入が予想以上に落ち込んだことが確認され中国経済の先行きに対する警戒が広がるなかで、鉄鉱石価格も反落に転じたことから力強さを欠く展開となりました。

終盤にかけては、中国の9月の鉱工業生産が予想を下回る伸びに留まったことなど受けて、中国の製造業の低迷に対する懸念が高まり、軟調な展開となったものの、その後はユーロ圏で追加の金融緩和への期待が高まったことを受けてリスク選好が強まり、反発に転じました。しかし、終盤には、中国経済の先行きへの懸念が根強く残るなかで、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて米国の利上げ観測が高まったことから、軟調な展開となりました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1128.01	+7.09%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5239.440	+4.34%
香港ハンセン指数（香港ドル）	22640.04	+8.60%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	2998.35	+7.43%

中国では、特に投資や鉱工業生産の伸びが鈍化している傾向が見られており、中国への資源輸出の拡大による恩恵を受けてきたオーストラリア経済にとって、試練と言える状況となっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

10 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国で製造業の景況感指数が下げ止まり中国経済の先行きに対する警戒が和らぐなかで、米国で製造業の景況感指数の一段の低下が確認されると共に、雇用統計が弱い結果となったことで、年内に利上げが行われるとの見方が後退し、安心感が広がって上昇基調となりました。

中盤にかけては、国慶節による連休明けの中国の株式市場が上昇し、安心感が広がったほか、欧州で金融緩和観測が強まったことから、堅調な展開が続きしました。その後は中国で9月の輸入が予想以上に落ち込んだほか、米国の小売売上高もやや弱い内容となり、先行きへの不透明感が広がって軟調な展開となる局面もあったものの、米国で弱い経済指標の発表が続いたことを受けて利上げ観測が一段と後退したことから、底堅い展開となりました。

終盤にかけては、中国の7-9月期のGDPがほぼ予想通りではあるものの、前年比で7%を下回る伸びに留まり、9月の鉱工業生産も予想を下回る伸びに留まったことから、中国経済の先行きに対する明るい見方は拡がらず、資源価格も下落基調となったこともあって、軟調な展開となりましたが、その後は欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でのドラギ総裁の発言を受けて、ユーロ圏で金融緩和期待が高まったことを背景に、堅調な展開となりました。

終盤には、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて米国の利上げ観測が高まったことや米国の7-9月期のGDPが予想を下回る伸びに留まり景気の先行きへの懸念が高まったことを受けて、軟調な展開となりました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	847.84	+7.04%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	45868.82	+1.80%
中国上海指数（中国元）	3382.561	+10.80%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2029.47	+3.40%
台湾加権指数（台湾ドル）	8554.31	+4.56%
ロシア RTS 指数（米ドル）	845.54	+7.07%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	26656.83	+1.92%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	53793.74	+7.40%

中国の7-9月期のGDPは、前年比で+6.9%となり政府が目標とする+7.0%を下回りましたが、鉱業、製造業、建設業などの第2次産業が前年比+6.0%と伸び悩む一方で、サービス産業で構成される第3次産業が+8.4%と拡大を続けており、経済構造が変化しつつある兆候が見られます。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

10 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国では、雇用環境の改善の遅れが懸念されるなかで、ドル高の影響などにより経済活動が圧迫されているとの懸念が強まっていることを受けて、年内の利上げ観測が後退したものの、終盤に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で利上げに前向きな姿勢が示されたことから、下落しました。

ユーロ圏では欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でのドラギ総裁の発言を受けて 12 月に金融緩和の拡大策が打ち出されるとの期待が高まり、主要国と周縁国の国債が共に上昇し、日本国債も追加の金融緩和期待が高まっていることや景気の先行きへの懸念が高まっていることを受けて、堅調な展開となりました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、下落しました。

序盤、製造業の景況感指数の一段の低下が確認されたほか、雇用統計が弱い内容となり、年内の利上げ観測が後退して堅調な展開となりました。その後は、株式市場が上昇して安全資産としての需要が低下したことで軟調に推移する局面もあったものの、中盤には小売売上高が予想を下回る伸びに留まったことを受けて、利上げ観測が一段と後退して反発しました。終盤にかけてはユーロ圏で追加の金融緩和期待が高まったことを背景に上昇する局面もあったものの、その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で次回 12 月の会合で政策金利引き上げを検討すると表明されたことを受けて反落に転じました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.142%付近	+0.105%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、主要国と周縁国の国債が共に上昇しました。

中盤まで、米国で利上げ観測が後退したことを受けて世界的に金融緩和環境が長期間維持されるとの見方が強まるなかで、ドイツ経済の先行きに対する不透明感が高まったこともあって、堅調な展開となりました。終盤にかけては欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が 12 月に金融緩和を拡大する可能性を示唆したことを受けて、主要国と周縁国の国債が共に大きく上昇しましたが、その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、米国で利上げ観測が高まったことを受けて反落に転じました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.517%付近	-0.070%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は上昇しました。

中盤まで、米国で利上げ観測が後退したことを受けて世界的に金融緩和環境が長期間維持されるとの見方が強まったほか、国内経済の先行きに対する懸念が高まったことから堅調な展開となりました。終盤には欧州で追加緩和への期待が高まったことを背景に堅調な展開が継続しました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.309%付近	-0.047%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

10 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

米国では、雇用環境の改善の遅れが懸念されたほか、力強さを欠く経済指標の発表が続いたことで、年内の利上げ観測が後退したものの、年内に利上げが行われるとの見方も根強く、堅調な展開となりました。ユーロは終盤に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が12月に金融緩和を拡大する可能性を示唆したことを受けて、下落しました。

円は、リスク選好が高まったほか、日本銀行の金融緩和拡大に対する期待が高まっていることから、やや軟調な展開となり、対ユーロでは円高となったものの、対ドルでは円安となりました。

ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

序盤、米国の雇用統計が弱い結果となったことを受けて年内の利上げ観測が後退して、ドルが軟調な展開となったものの、日本でも金融緩和の拡大に期待が高まったことなどを背景に円も軟調な展開となり円は対ドルで方向感の無い展開となりました。中盤には、米国の小売売上高が弱い内容となったことを受けて利上げ観測が一段と後退してドルが下落し、円は対ドルで上昇しました。終盤にかけてはユーロ圏で金融緩和の拡大期待が高まったことを受けてユーロが下落するなかでドルが上昇し、リスク選好が高まって円が下落したことから円は対ドルで下落し、その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て米国の利上げ観測が高まったことから、円は対ドルで一段と下落しました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、上昇しました。

米国で利上げ観測が後退しドルが軟調な展開となる一方でユーロは堅調な展開となり、円が金融緩和の拡大期待が高まったことなどを背景に軟調な展開となったことで、円は対ユーロで下落基調となりました。中盤にはユーロ圏で金融緩和観測が高まったことから、円は対ユーロでやや反発しました。終盤にはユーロ圏で12月に金融緩和の拡大策が打ち出されるとの期待が高まったことを受けてユーロが大きく下落し、リスク選好が高まって円も下落したものの、円は対ユーロで上昇しました。

10 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	120.62	+0.62%（円安）
円／ユーロ	132.71	-0.95%（円高）
ユーロ／ドル	1.1003	-1.56%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況（2015年10月30日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】景気の先行きに対する懸念は強まっているものの、先進国の金融緩和環境が長期化するとの見方を背景に安心感が拡がり上昇。

【債券市場】米国の利上げ観測は根強いものの、ユーロ圏で金融緩和の拡大観測が高まったことを受けて堅調な展開。

【為替市場】金融緩和の拡大観測が高まったユーロが下落する一方、利上げ観測が根強いドルが上昇。円はやや軟調な展開。

【投資スタンス】当ファンドは、定期積立プランでの購入などにより、皆様からお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って株式ファンド及び債券ファンドへの投資を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、株式に投資するファンドが大きく上昇したほか、債券に投資するファンドも小幅ながら上昇し、基準価額の上昇要因となりました。為替は、対ドルで円安、対ユーロで円高となり、基準価額に大きな影響を与えませんでした。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照下さい。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部 瀬下 哲雄

図1 10月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

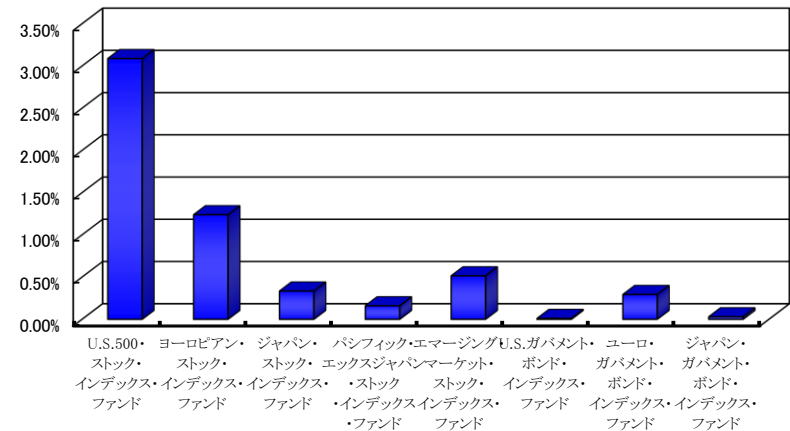
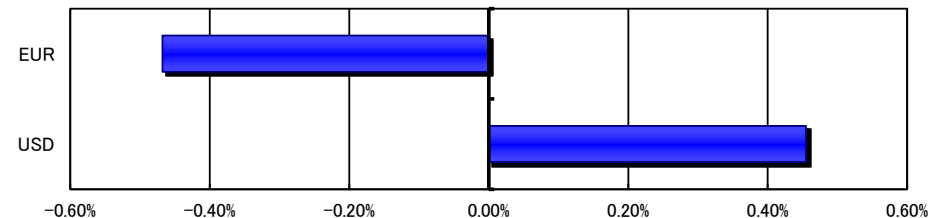


図2 10月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2015年10月30日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10月度運用レポート

販売用資料
2015.11.5

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2015年10月30日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

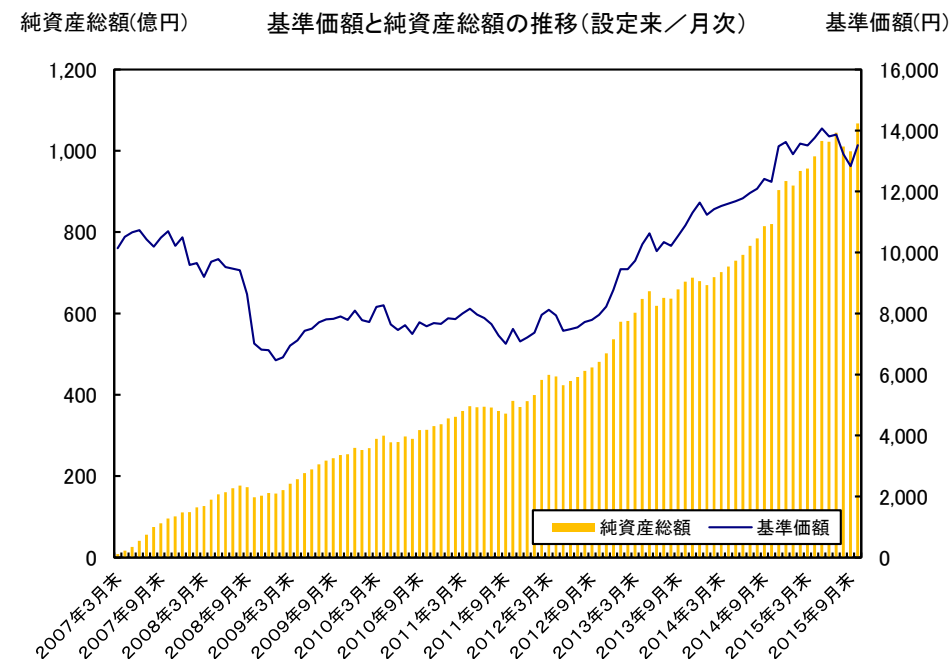
基準価額	13,516円
純資産総額	1067.4億円

設定来騰落率	35.16%
過去1ヶ月間の騰落率	5.38%
過去6ヶ月間の騰落率	-1.75%
過去1年間の騰落率	9.73%
過去3年間の騰落率	69.93%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2015年10月30日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	14,107	2015年6月4日



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10月度運用レポート

販売用資料
2015.11.5

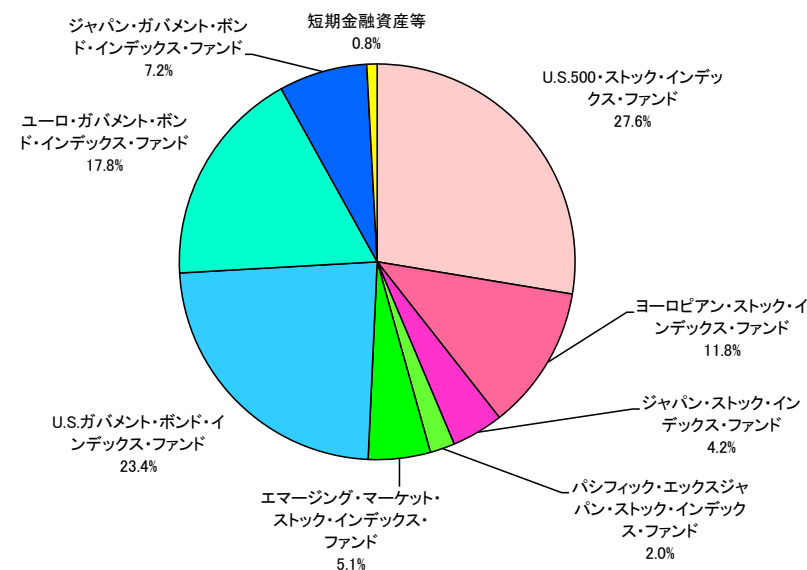
Ⅱ：ファンド資産の状況（2015年10月30日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
U.S. 500・ストック・インデックス・ファンド	27.6%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	11.8%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	4.2%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.0%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.1%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	23.4%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	17.8%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	7.2%
短期金融資産等	0.8%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況(2015年10月30日現在)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10月度運用レポート

販売用資料
2015.11.5

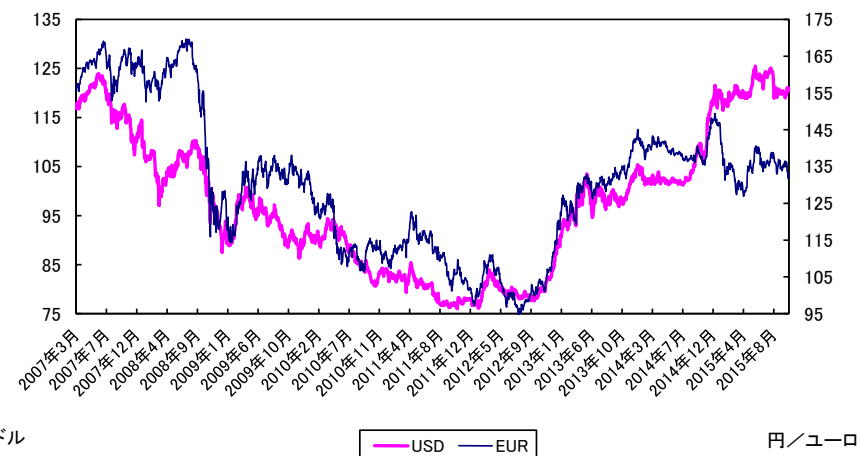
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年1月30日	118.25	133.88
2015年2月27日	119.27	133.65
2015年3月31日	120.17	130.32
2015年4月30日	119.00	132.29
2015年5月29日	123.73	135.61
2015年6月30日	122.45	137.23
2015年7月31日	124.04	135.75
2015年8月31日	121.18	136.06
2015年9月30日	119.96	134.97
2015年10月30日	120.90	132.84
変化率 (設定来)	3.10%	-14.35%
変化率 (10月度)	0.78%	-1.58%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2015年10月30日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2015年10月30日現在の値

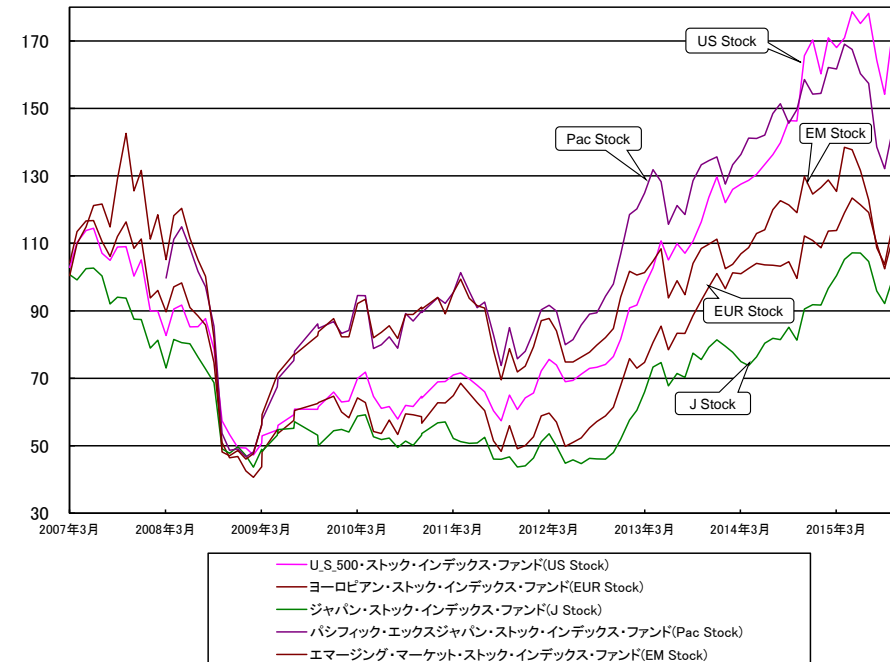
U.S. 500・ストック・インデックス・ファンド	172.8
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	111.4
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	99.4
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	143.7
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	115.2

2015年9月30日の値を100とした場合の2015年10月30日現在の値（10月の動き）

U.S. 500・ストック・インデックス・ファンド	112.1
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	108.8
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	107.9
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	108.7
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	111.0

※指数は小数点以下第2位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは2007年3月23日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは2008年3月14日、それ以外のファンドは2007年3月19日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10 月度運用レポート

販売用資料
2015.11.5

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2015 年 10 月 30 日現在の値

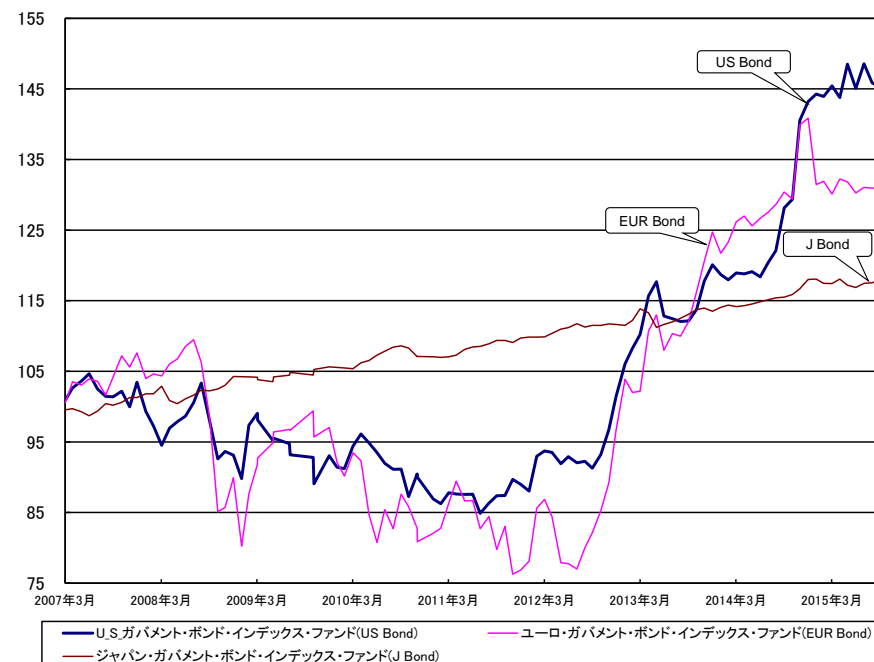
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	146.4
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	131.1
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	118.5

2015 年 9 月 30 日の値を 100 とした場合の 2015 年 10 月 30 日現在の値（10 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.8
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.0
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.4

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■ファンドの特色

- ①幅広いリスク分散
世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。だからリスクを分散して安定的な成果が期待できます。
- ②国内最低水準の手数料
販売手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。同じタイプのファンドの中では国内最低水準の手数料を目指しました。
- ③バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ
バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。また、ローコスト・ハイクオリティ運用のリーダーとして認められています。投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。
- ④長期投資の為のファンド
長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

- ①株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。
 - ②各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。
 - ③原則として、為替ヘッジは行ないません。
- ※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■組入れファンドについて

- ①U.S.500・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の大型株式に投資します。
運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。
- ②ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。
- ③ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本の株式に投資します。
運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ④パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑤エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑥U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Barclays Global Aggregate U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑦ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：EMU(経済通貨同盟)に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。
運用方針：Barclays Global Aggregate Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑧ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Barclays Global Aggregate Japan Government Float Adjusted Bond Index in JPY に連動する投資成果を目指します。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10 月度運用レポート

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- お申込手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 1 月 2 月 1 0 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5076% (税抜 0.47%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.69% ± 0.03% (概算) となります。

その他費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む) および立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことが出来ません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客様窓口 : 03-3988-8668 (受付時間 9:00~17:00 土日祝日、年末年始除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。